

第3回定例会 議決結果

議会だよりでは結果のみをお知らせしていますが、詳しい審査状況などについては、会議録や委員会記録(12月上旬までにホームページ等で公開予定)をご覧ください。

◎＝満場一致で可決・認定 ○＝賛成多数で可決・認定

平成29年度 補正予算	一般会計〈反対：市民クラブ〉 国民健康保険事業特別会計／自転車競走事業特別会計／介護保険事業特別会計／病院事業会計	○
条 例	(一部改正) 函館市職員退職手当条例／函館市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例／函館市議会委員会条例	◎
そ の 他	工事請負契約／土地の売払い／新たに生じた土地の確認(2件)／町の区域の変更／平成28年度函館市公共下水道事業会計剰余金の処分／専決処分の報告／教育委員会の委員の任命の同意／人権擁護委員候補者の推薦	◎
平成28年度 決 算	一般会計〈反対：日本共産党〉 港湾事業特別会計／国民健康保険事業特別会計／自転車競走事業特別会計／奨学資金特別会計／地方卸売市場事業特別会計／介護保険事業特別会計／発電事業特別会計／母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計／後期高齢者医療事業特別会計／水道事業会計／公共下水道事業会計／交通事業会計／病院事業会計	◎

審査のながれ

9月1日 (※付託・分科会設置) 本会議
 9月4日 予算決算特別委員会 (詳細審査)
 ・総務分科会
 ・経済建設分科会
 ・民生分科会
 9月6日 本会議
 ・総務分科会
 9月7日 本会議
 ・経済建設分科会
 9月8日 本会議
 ・民生分科会
 9月13日 予算決算特別委員会 本会議

○議会議員の選出
**函館圏公立大学
 広域連合議会議員**
 市戸 ゆたか 議員

予算決算特別委員会 9/1・9/13
 分科会 9/4・9/6～8

審査の概要

議案14件を原案可決、決算14件を認定

予算決算特別委員会では、平成29年度一般会計補正予算をはじめとする議案や平成28年度各会計決算など28件について、審査を行いました。委員会は、審査をより充実させるため、議長を除く全議員が委員となり、委員会内に各常任委員会が所管する事項と同様の事項を審査する総務・経済建設・民生の3分科会を設置し、付託案件を分担して審査しました。

各分科会は、各決算および議案について論点整理を行い、論点に基づく質疑により、疑義を解明した後、委員同士の協議によって態度・賛否理由を取りまとめました。その後、委員会は各分科会から審査の経過と主な内容について報告を受け、採決を行いました。各分科会の主な審査過程は次のとおりです。

総務分科会

決算2件 議案3件を審査

主な論点・疑問点等

決算第1号 平成28年度函館市一般会計決算(総務分科会関係部分)

○国際水産・海洋都市構想推進費
 ・内容と効果

主な理事者の説明

決算の主な内容としては、学術機関と漁業との連携促進や、水産・海洋分野の関係機関との連携を推進するための経費、一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構への補助金などとなっている。

構想推進の効果については、国際水産・海洋総合研究センターおよび臨海研究所の研究室は、いずれも満室で、海藻資源の増養殖技術や高付加価値化に向けた研究のほか、海洋観測技術の開発などが行われており、構想に掲げられている水産・海洋に関する学術研究機関の集積や活動の充実が着実に進んでいるものと考えている。

また、漁業者と海洋総合研究センターの入居機関等との連携を強化するため、いわゆる「浜廻りコーディネーター」1名を配置し、漁業者の声を直接お聞きし、地域の現状把握に努めることで、その課題を研究開発につなげる活動を行っている。

構想の推進にあたっては、これまで200品目を超える商品化がなされ、平成21年度からの5年間で約220億円以上の経済効果があつたと試算されているほか、10数社の水産海洋分野の研究開発型企業が函館に進出したことで、30名

程度の雇用につながっている。

委員間の協議

国際水産・海洋都市構想に関して学術研究機関の集積や充実化、当初予算で見込んでいたものに沿って実施されたということを確認した。

などの理由で賛成。

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成29年度函館市一般会計補正予算(総務分科会関係部分)

○小学校費および中学校費の就学扶助費増
 ・内容

主な理事者の説明

就学扶助費のうちこれまで入学後に支給していた新入学児童生徒学用品費等の支給時期について、来春から入学前の3月に前倒し支給するものであり、平成30年4月に、小学校・中学校に入学される子供を対象とするものである。

また、これまで3月に支給していた入学準備給付金と支給月が被るため、双方が該当となる場合は新入学児童生徒学用品費等を支給し、入学準備給付金は該当しないという形となる。

委員間の協議

適切な時期に必要な支援をするというところで理解をした。

対象となる家庭について、3月の時期の前倒しはいいことだと思ふ。

などの理由で賛成。

※付託…議会の議決を要する事件について議会の議決に先だつて詳しく検討を加えるために、所管の常任委員会、議会運営委員会、または特別委員会に審査を委託すること。